

要求は自粛しない、格差をなくし8時間働けば誰もが人間らしく暮らせる 公正な社会をめざし、仕方がないとあきらめず、みんなで変えよう

本日、私たちは臨時大会を開催し、コロナ禍だからこそすべての労働者の大幅賃上げという要求を掲げ、2021国民春闘を全力でたたかう方針を確立した。方針では、たたかいの柱として「4つのつくる行動」を提起し、そのたたかいすべてにおいて「3つのアプローチ」を土台に据えて奮闘することを確認した。

大企業は、コロナ禍においても莫大な利益をあげ、内部留保は459兆円にも膨れあがったが、労働者の実質賃金は大きく下がっている。コロナ禍の痛みは、非正規労働者に集中し、低所得者ほど影響を大きく受けている。最低賃金に近い賃金で働くエッセンシャルワーカーも多い。大企業に蓄積された内部留保をコロナ禍を乗り越えるために活用すべきという要求は、著名なエコノミストをはじめ政権与党内からも上がっている。

トヨタ自動車は、内部留保を26.7兆円に積み増し、営業利益1兆3000億円を見込んでいる。その内3000億円を賃上げや下請け単価の引き上げに回すだけで、トヨタ車に関わるすべての労働者約88万人に月2万円（年間34万円）のベースアップを実施することができる。しかし、トヨタは「100年に一度の変革期」を唱え、さらなる労働者・下請け犠牲による高収益体制を築こうとしている。トヨタが利益を独占し、賃上げを非公開にして春闘に冷や水を浴びせていることは断じて許されない。8時間働けば誰もが人間らしく暮らせる公正な社会を実現するため、財界・大企業が社会的責任を果たすことを求めて職場と地域から声を上げよう。

全国一律最低賃金制と時給1500円への引き上げは、愛労連結成以来とりくんできた要求だが、粘り強い運動が実現に向けた好機を生んでいる。国会請願署名に80人を超える与野党議員が紹介議員となり、自民党の議員連盟から政府に提言も出されている。全労連の提起する最賃アクションプラン2024で、来年の通常国会での全国一律最低賃金制の法制化をめざし、職場でも地域でも署名と宣伝を旺盛に展開しよう。

いのちと暮らしを守る社会保障と公共体制をつくるために、社会維持に不可欠な仕事に就くエッセンシャルワーカーの待遇改善と体制拡充が国民的な要求になっている。国が税金の使い方を抜本的に改め、医療・介護・福祉・保育・教育・行政などの体制拡充のための抜本的な制度変更をおこなうことが必要である。「いのち署名」を手を持って、地域に踏み出そう。

新型コロナウイルス感染第三波が列島を襲い、菅政権の無為無策、後手後手の対応に批判が集中している。学会会議の任命拒否問題など政治の私物化も相まって政権支持率は大きく落ち込んでいる。コロナ対策そっちのけで、県知事リコール運動に奔走し、市民病院の市立大学病院化をゴリ押しした河村名古屋市長への批判も高まっている。衆議院の任期満了となる10月までには確実に総選挙が行われ、4月には名古屋市長選挙もたたかわれる。憲法をいかし国民のいのちと暮らしを第一にする政治を実現するために、市民と野党の共闘を各地で発展させ、新しい政権・政治を実現しよう。

すべてのとりくみに私たちの要求と労働組合の見える化を位置づけ、4万人との対話をひろげる中で組合員を増やし、職場でも地域でも共同を広げ、2021国民春闘をたたかい抜こう。

2021年1月24日

愛労連第63回臨時大会